

# 巻頭言

常務取締役 越後 勇吉



前回の鋼構造特集号から5年で再び同特集号を出すことになった。20世紀の第4・四半期は技術革新のテンポが速く、それに呼応するかのように世の中も、目まぐるしいまでの変革を余儀なくされている。特にバブル崩壊後の日本経済はその方向性を見失い、混乱の時期が長く続いていたが、21世紀を目前にして金融業界の再編など、グローバリゼーション時代に向けて、急テンポで動き始めた。今後は損害保険業界・商社から建設業・製造業へと、各業界の再編が一気に加速されて行くものと思われる。

そのような中で、建設関連産業界での生き残りには、これら一連の変革が技術革新に端を発しているだけに、技術優位性の先取りおよび確保が必須と考える。当社は鉄の製造を業としており、国内では鉄の半量以上が建設関連に使われている現況を考え、もともと素材として優れている鉄の高度な利用・活用技術の開発に、当社の活路があるものとする。

一方、阪神・淡路大震災から5年が経ち、あの悲惨さも人々の記憶から少しずつ薄らいでいきつつあるが、人命と資産価値の保全の重要さに変わりはない。鉄が建設資材として人命と資産価値の保全に関し特段に優れた材料であるだけに、このさらなる普及に向けての努力は我々鉄鋼業に身を置く者として、社会的な責務であるとする。そのための方法として、素材としての一層の改良（強度・靱性・加工性）やその適用分野の拡大と、それを具現化する工法開発、また合わせて環境への配慮、コスト優位性の確保など多面的な要求を同時に満たさねばならない。

しかし現在の産業構造が、このようなオールラウンドな技術の開発を妨げている局面がある。たとえば、建設産業における鉄の利用を例にとってみても、鋼材の製造、加工、製作（橋梁・鉄骨など）、建設、さらには設計など産業界がそれぞれ独立しており、当然技術の開発もそれら業界単位で行われている。まして鉄とコンクリートとのハイブリッド構造物の開発などは、業界間の利害に埋もれてしまい、付加価値の高いものがなかなか生まれてきにくい。

これらオールラウンドな技術や複合技術が出にくいことに関しての問題提起は、最近多くの人によってなされている。本当に具体的な成果を生み出すためには、対費用効果を超越して複合技術の開発に挑むか、あるいは業界がボーダレスに変わっていくのを待つかのいずれかで、今のところ決定的な手段は見当たらない。この状況をブレイクスルーするための当面の方策においては、短期間に具現化可能なテーマに的を絞って開発を進め、その成果還元のために時代を先取りして、ビジネスオーガナイザーの地位も同時に追求して行くことが肝要であろう。この方法は、業界内再編の次に来るとされる「業際再編」、すなわちボーダレスの時代のリー

ダーになることを意識したものであり、21世紀の企業のあり方と考える。今回の特集号に掲載される論文は個別技術をテーマにしたものがまだ多いが、その中にも執筆者の来るべき時代を意識した技術開発思想を汲み取りつつご一読願えれば幸甚である。